

令和3事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和4年12月

広島国税局

令和3事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

- 1 令和3年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 令和3年度における法人税等の申告事績
- 2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 e-Taxの利用状況等（トピックス）

調査事績

- I 調査事績の概要
 - 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
 - 2 源泉所得税等の調査事績の概要
- II 主要な取組
 - 1 消費税還付申告法人に対する取組
 - 2 海外取引法人等に対する取組
 - 3 無申告法人に対する取組

【連絡先（17時まで）】

- 広島国税局 （代表）082-221-9211
 法人課税課 課長補佐（杉井） 内線3766
 国税広報広聴室 室長補佐（辺見） 内線3797

- 鳥取税務署 （直通）0857-77-2260
 税務広報広聴官（大杉）

- 松江税務署 （直通）0852-78-0332
 筆頭税務広報広聴官（吉田）
 税務広報広聴官（武内）

- 岡山東税務署 （直通）086-225-3142
 筆頭税務広報広聴官（海川）
 税務広報広聴官（田中）

- 山口税務署 （直通）083-966-1043
 筆頭税務広報広聴官（秋本）
 税務広報広聴官（大西）

- 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。
 HPアドレス 《www.nta.go.jp》

令和3事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和4年12月

広島国税局

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は2兆2千億円

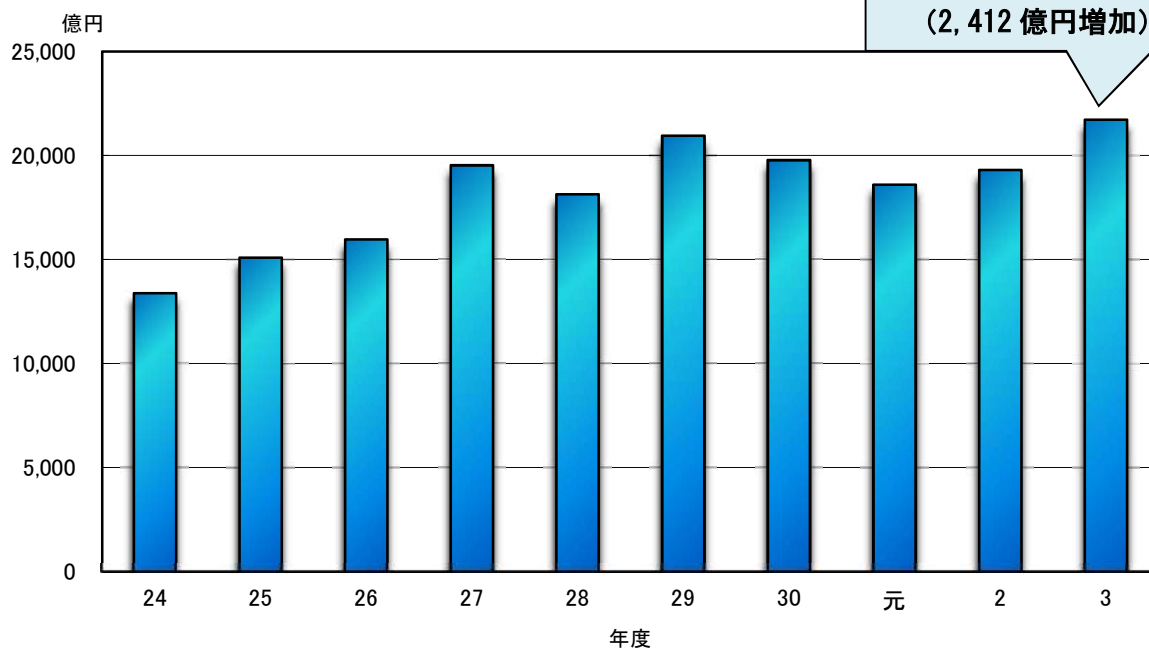
令和3年度における法人税の申告件数は15万3,966件で、その申告所得金額の総額は2兆1,718億円、申告税額の総額は4,023億円となり、前年度に比べ、それぞれ2,412億円(12.5%)、418億円(11.6%)増加しています。

- (注)1 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和4年7月31日までに申告があったものを令和4年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和3		
	令和2 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	152,074 件	153,966 件	1,892 件	101.2 %
申告所得金額	19,306 億円	21,718 億円	2,412 億円	112.5 %
申告税額	3,605 億円	4,023 億円	418 億円	111.6 %

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 158,156	% 101.4	法人 160,650	% 101.6

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 152,074	% 100.9	件 153,966	% 101.2
申告割合	2	% 93.9	ポイント 0.0	% 94.0	ポイント 0.1
黒字申告件数	3	件 53,714	% 101.2	件 54,487	% 101.4
黒字申告割合	4	% 35.3	ポイント 0.1	% 35.4	ポイント 0.1
申告所得金額	5	億円 19,306	% 103.8	億円 21,718	% 112.5
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 35,942	% 102.5	千円 39,860	% 110.9
申告欠損金額	7	億円 6,187	% 125.8	億円 6,051	% 97.8
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 6,290	% 125.0	千円 6,083	% 96.7

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 3,605	% 104.6	億円 4,023	% 111.6

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 352	% 204.5	億円 479	% 136.1

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ625億円の増加

令和3事務年度における源泉所得税等の税額は6,368億円で、前事務年度に比べ625億円（10.9%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は147億円（3.5%）増加し、配当所得の税額は392億円（38.1%）増加しています。

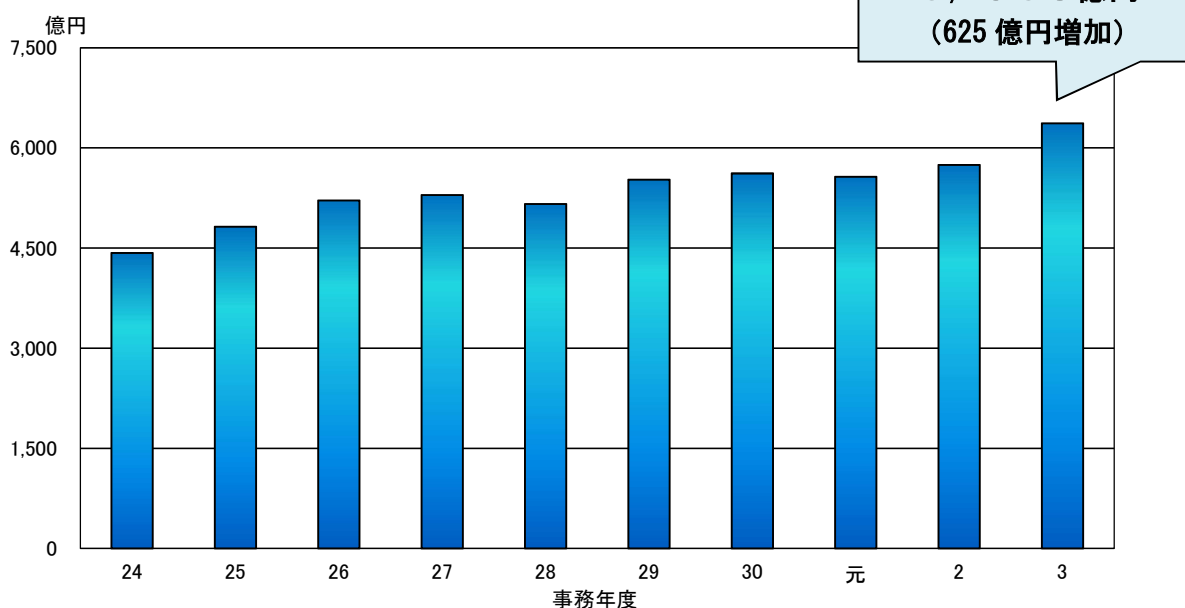
(注)1 令和3年7月1日から令和4年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和3			
	令和2	税 額	税 額	増 減	前年対比
		億 円	億 円	億 円	%
給 与 所 得	4,216	4,363	147	103.5	
退 職 所 得	94	100	7	107.1	
利 子 所 得 等	94	80	▲14	85.2	
配 当 所 得	1,028	1,420	392	138.1	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	142	230	88	161.6	
報酬料金等所得	150	150	▲0	99.9	
非居住者等所得	20	26	6	128.2	
合 計	5,743	6,368	625	110.9	

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 124,962	% 100.8	件 125,959	% 100.8
	支店法人	2	1,631	98.1	1,623	99.5
	官公庁	3	733	94.1	734	100.1
	個人	4	50,744	98.7	49,124	96.8
	その他	5	8,836	99.5	8,750	99.0
	計	6	186,906	100.1	186,190	99.6
利子所得等		7	2,396	98.2	2,241	93.5
配当所得		8	8,374	99.6	8,371	100.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	703	96.7	696	99.0
報酬料金等所得		10	151,165	99.4	150,583	99.6
非居住者等所得		11	766	92.1	716	93.5

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和2		令和3	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 4,216	% 99.2	億円 4,363	% 103.5	
退職所得	2	94	101.7	100	107.1	
利子所得等	3	94	112.8	80	85.2	
配当所得	4	1,028	117.0	1,420	138.1	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	142	173.4	230	161.6	
報酬料金等所得	6	150	94.8	150	99.9	
非居住者等所得	7	20	88.2	26	128.2	
合計	8	5,743	103.2	6,368	110.9	

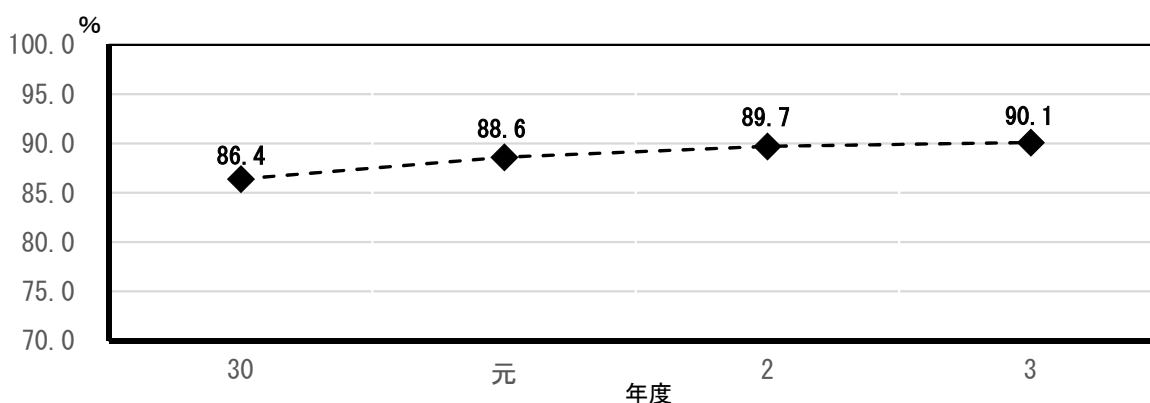
3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 90.1% に上昇

令和 3 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 13 万 3,334 件で、前年度に比べ 5,206 件（4.1%）増加となり、e-Tax 利用率は 90.1% と、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇となりました。

なお、国税庁では、令和 2 年 4 月から始まった大法人の e-Tax 義務化の導入に併せて、大法人はもとより、全ての法人が申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備を図っているほか、引き続き更なる利便性の向上に努めます。

○ e-Tax 利用率の推移（法人税申告）



○ 直近の利便性向上施策

通算親法人による通算子法人の法人税に関する申告書等の提供

- グループ通算制度における通算親法人が e-Tax により通算子法人の法人税に関する申告書等を提供した場合には、通算子法人が当該申告書等を提供したものとみなされることとなりました。

通算親法人による一括納付（ダイレクト納付）

- 通算親法人が通算子法人の法人税又は地方法人税を連記式で入力することで一括してダイレクト納付することができるようになりました。

（注）グループ通算制度は、令和 4 年 4 月 1 日以後開始事業年度から適用されます。

令和3事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和4年12月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人2,258件（前年対比124.7%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は1,689件（同123.3%）、その申告漏れ所得金額は253億23百万円（同112.1%）、追徴税額は68億84百万円（同147.3%）となっています。

(注)1 令和3事務年度の調査事績は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和3年7月から令和4年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,811 件	51.8 %	2,258 件	124.7 %
非違があった件数	2	1,370 件	54.4 %	1,689 件	123.3 %
うち不正計算があった件数	3	375 件	55.6 %	470 件	125.3 %
申告漏れ所得金額	4	22,581 百万円	73.8 %	25,323 百万円	112.1 %
うち不正所得金額	5	10,886 百万円	80.4 %	12,000 百万円	110.2 %
調査による追徴税額	6	4,672 百万円	59.1 %	6,884 百万円	147.3 %
うち加算税額	7	867 百万円	65.6 %	1,208 百万円	139.3 %
不正発見割合(3/1)	8	20.7 %	1.4 ポイント	20.8 %	0.1 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	12,469 千円	142.4 %	11,215 千円	89.9 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	29,028 千円	144.8 %	25,532 千円	88.0 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,580 千円	113.9 %	3,049 千円	118.2 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、法人消費税について、2, 214件（前年対比126.0%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は1,300件（同118.3%）、その追徴税額は28億4百万円（同126.2%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 1,757	% 53.0	件 2,214	% 126.0		
非違があった件数	2	件 1,099	% 57.6	件 1,300	% 118.3		
うち不正計算があった件数	3	件 300	% 56.4	件 382	% 127.3		
調査による追徴税額	4	百万円 2,222	% 92.8	百万円 2,804	% 126.2		
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 926	% 102.9	百万円 939	% 101.4		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,265	% 175.2	千円 1,267	% 100.2		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 3,085	% 182.4	千円 2,458	% 79.7		

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和3事務年度においては、2,601件（前年対比120.6%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は865件（同112.3%）で、その追徴税額は10億円（同155.7%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 186,906	% 100.1	件 186,190	% 99.6		
実地調査件数	2	件 2,156	% 51.5	件 2,601	% 120.6		
非違があった件数	3	件 770	% 59.2	件 865	% 112.3		
うち重加算税適用件数	4	件 88	% 77.2	件 105	% 119.3		
調査による追徴税額	5	百万円 652	% 73.3	百万円 1,015	% 155.7		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 302	% 141.8	千円 390	% 129.1		

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から48百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、158件（前年対比65.3%）に対し実地調査を実施し、消費税2億62百万円（同68.0%）を追徴課税しました。また、そのうち23件（同85.2%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、48百万円（同48.6%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	242 件	85.2 %	158 件	65.3 %
非違があった件数	2	151 件	97.4 %	97 件	64.2 %
うち不正計算があった件数	3	27 件	90.0 %	23 件	85.2 %
調査による追徴税額	4	385 百万円	83.2 %	262 百万円	68.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	99 百万円	147.6 %	48 百万円	48.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,591 千円	97.6 %	1,656 千円	104.1 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,673 千円	164.0 %	2,095 千円	57.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で31億44百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を320件（前年対比106.3%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、50件（同86.2%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を31億44百万円（同56.5%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	301件	61.8%	320件	106.3%
海外取引等に係る非違があった件数	2	58件	47.5%	50件	86.2%
うち不正計算があった件数	3	6件	27.3%	5件	83.3%
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	5,567百万円	163.8%	3,144百万円	56.5%
うち不正所得金額	5	298百万円	45.2%	120百万円	40.3%

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で2億27百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、非居住者や外国法人に対する使用料等及び海外出向者に対する給与などの支払について源泉所得税等の課税漏れを27件（前年対比135.0%）把握し、2億27百万円（同602.7%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	20件	54.1%	27件	135.0%
調査による追徴本税額	2	38百万円	70.9%	227百万円	602.7%

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から3億11百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税1億43百万円（前年対比45.7%）、消費税1億68百万円（同69.6%）、合わせて3億11百万円（同56.1%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税70百万円（同54.4%）、消費税6百万円（同9.8%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
法人税	実地調査件数	1	件 115	% 79.9	件 71	% 61.7	
	うち不正計算があった件数	2	件 16	% 106.7	件 8	% 50.0	
	調査による追徴税額	3	百万円 312	% 120.9	百万円 143	% 45.7	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 128	% 80.0	百万円 70	% 54.4	
消費税	実地調査件数	5	件 84	% 80.8	件 55	% 65.5	
	うち不正計算があった件数	6	件 10	% 83.3	件 2	% 20.0	
	調査による追徴税額	7	百万円 242	% 89.1	百万円 168	% 69.6	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 63	% 130.6	百万円 6	% 9.8	
調査による追徴税額合計		9	百万円 554	% 104.7	百万円 311	% 56.1	
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 191	% 91.8	百万円 76	% 39.8	

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

令和3事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3
法人数 (社)	11,001	11,073	12,826	12,928	43,631	44,462	65,703	66,783	24,995	25,404	158,156	160,650
前年対比 (%)	101.0	100.7	100.7	100.8	101.5	101.9	101.5	101.6	101.6	101.6	101.4	101.6

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区分	項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3
申告件数	件数 (件)	10,596	10,725	12,718	12,733	41,395	42,082	63,212	63,945	24,153	24,481	152,074	153,966
	前年対比 (%)	100.4	101.2	101.2	100.1	101.0	101.7	101.1	101.2	100.1	101.4	100.9	101.2
申告割合	割合 (%)	93.4	94.1	95.9	95.7	92.8	92.8	94.0	94.1	94.7	94.9	93.9	94.0
	前年対比 (ポイント)	▲ 0.4	+ 0.7	+ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	+ 0.0	+ 0.0	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.0	+ 0.1
黒字申告割合	割合 (%)	35.9	36.6	36.5	37.9	34.6	34.4	34.7	34.5	37.4	37.7	35.3	35.4
	前年対比 (ポイント)	▲ 0.1	+ 0.7	+ 0.6	+ 1.4	+ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1
申告所得金額	金額 (百万円)	71,519	80,397	101,355	110,079	421,553	528,345	875,165	882,873	460,976	570,137	1,930,568	2,171,831
	前年対比 (%)	102.2	112.4	103.8	108.6	108.5	125.3	102.7	100.9	102.1	123.7	103.8	112.5
黒字申告1件当たり所得金額	金額 (千円)	18,791	20,463	21,834	22,805	29,463	36,516	39,902	40,060	51,078	61,817	35,942	39,860
	前年対比 (%)	101.9	108.9	100.7	104.4	107.0	123.9	101.8	100.4	100.7	121.0	102.5	110.9
申告欠損金額	金額 (百万円)	32,819	28,036	38,350	33,980	154,805	180,353	315,517	294,198	77,195	68,537	618,686	605,104
	前年対比 (%)	124.4	85.4	127.8	88.6	127.8	116.5	132.5	93.2	101.4	88.8	125.8	97.8
赤字申告1件当たり欠損金額	金額 (千円)	4,833	4,125	4,749	4,298	5,715	6,531	7,644	7,020	5,103	4,492	6,290	6,083
	前年対比 (%)	123.8	85.4	127.6	90.5	126.8	114.3	130.9	91.8	102.1	88.0	125.0	96.7
申告税額	金額 (百万円)	14,204	16,168	19,423	21,188	80,500	104,464	177,051	180,018	69,293	80,469	360,470	402,306
	前年対比 (%)	102.7	113.8	105.4	109.1	105.1	129.8	103.7	101.7	106.3	116.1	104.6	111.6
地方法人税の税額	金額 (百万円)	1,267	1,703	1,885	2,366	7,597	11,567	16,589	19,488	7,842	12,740	35,180	47,865
	前年対比 (%)	198.7	134.4	208.7	125.5	214.1	152.3	207.5	117.5	190.2	162.5	204.5	136.1

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目		県 名 事務年度		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
				令和 2	令和 3	令和 2	令和 3	令和 2	令和 3	令和 2	令和 3	令和 2	令和 3	令和 2	令和 3
		件 数	件	件 数	件	件 数	件	件 数	件	件 数	件	件 数	件	件 数	件
給	本店法人	件 数	件	8,612	8,695	10,151	10,124	33,926	34,148	52,201	52,527	20,072	20,465	124,962	125,959
		前年対比	%	100.5	101.0	100.4	99.7	101.5	100.7	100.7	100.6	100.3	102.0	100.8	100.8
支店法人	件 数	件 数	件	136	141	200	196	422	417	499	502	374	367	1,631	1,623
		前年対比	%	97.8	103.7	98.0	98.0	98.6	98.8	96.3	100.6	100.0	98.1	98.1	99.5
官公庁	件 数	件 数	件	65	64	173	171	205	206	128	127	162	166	733	734
		前年対比	%	95.6	98.5	87.8	98.8	98.1	100.5	94.8	99.2	95.3	102.5	94.1	100.1
個人	件 数	件 数	件	4,323	4,148	5,268	5,011	11,809	11,483	19,336	18,655	10,008	9,827	50,744	49,124
		前年対比	%	98.3	96.0	99.0	95.1	100.6	97.2	98.7	96.5	96.7	98.2	98.7	96.8
その他	件 数	件 数	件	900	895	1,322	1,314	2,146	2,119	2,580	2,542	1,888	1,880	8,836	8,750
		前年対比	%	99.7	99.4	99.0	99.4	99.1	98.7	99.4	98.5	100.2	99.6	99.5	99.0
計	件 数	件 数	件	14,036	13,943	17,114	16,816	48,508	48,373	74,744	74,353	32,504	32,705	186,906	186,190
		前年対比	%	99.7	99.3	99.7	98.3	101.1	99.7	100.1	99.5	99.1	100.6	100.1	99.6
利子所得等	件 数	件 数	件	264	217	313	253	610	599	807	774	402	398	2,396	2,241
		前年対比	%	100.0	82.2	97.2	80.8	99.7	98.2	97.7	95.9	96.9	99.0	98.2	93.5
配当所得	件 数	件 数	件	610	614	1,092	1,077	2,053	2,029	3,097	3,126	1,522	1,525	8,374	8,371
		前年対比	%	100.0	100.7	101.1	98.6	99.9	98.8	99.1	100.9	99.0	100.2	99.6	100.0
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡 所 得 等	件 数	件 数	件	64	63	108	106	256	254	189	187	86	86	703	696
		前年対比	%	100.0	98.4	95.6	98.1	98.5	99.2	95.9	98.9	92.5	100.0	96.7	99.0
報酬料金等所得	件 数	件 数	件	11,086	11,151	14,711	14,666	38,988	38,825	60,327	59,877	26,053	26,064	151,165	150,583
		前年対比	%	99.2	100.6	99.5	99.7	99.0	99.6	99.3	99.3	100.1	100.0	99.4	99.6
非居住者等所得	件 数	件 数	件	41	36	36	34	219	207	379	343	91	96	766	716
		前年対比	%	95.3	87.8	72.0	94.4	95.6	94.5	94.3	90.5	84.3	105.5	92.1	93.5

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項目		県名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		事務年度		令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3
本 税 額	給与所得	税額	百万円	23,196	24,020	29,940	30,823	101,907	105,883	191,056	198,965	75,489	76,579	421,588	436,270
		前年対比	%	99.1	103.6	99.7	102.9	99.3	103.9	98.7	104.1	99.9	101.4	99.2	103.5
	退職所得	税額	百万円	430	436	643	553	2,364	2,678	4,554	4,484	1,366	1,872	9,356	10,023
		前年対比	%	98.8	101.2	157.3	86.1	92.2	113.3	112.6	98.5	79.7	137.0	102.1	107.1
	利子所得等	税額	百万円	256	180	587	603	2,482	2,315	4,577	3,573	1,463	1,307	9,365	7,978
		前年対比	%	79.4	70.3	98.7	102.8	128.5	93.3	117.2	78.1	91.9	89.3	112.2	85.2
	配当所得	税額	百万円	1,978	2,704	2,164	9,030	11,739	20,652	59,984	59,530	26,949	50,094	102,815	142,010
		前年対比	%	97.9	136.7	75.5	417.2	79.1	175.9	158.3	99.2	89.1	185.9	117.0	138.1
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税額	百万円	703	1,046	558	653	4,364	7,037	6,038	10,142	2,555	4,095	14,217	22,972
		前年対比	%	83.5	148.9	139.5	117.0	206.3	161.3	168.2	168.0	203.6	160.3	173.3	161.6
	報酬料金等 所得	税額	百万円	775	788	886	898	3,910	3,905	6,973	6,916	2,434	2,462	14,978	14,969
		前年対比	%	95.1	101.7	98.7	101.3	92.5	99.9	95.1	99.2	95.9	101.2	94.8	99.9
	非居住者等 所得	税額	百万円	26	26	78	70	375	423	837	1,174	713	907	2,029	2,601
		前年対比	%	68.7	100.8	59.5	89.9	93.4	113.0	78.1	140.2	107.3	127.4	88.0	128.2
計	税額	百万円	27,364	29,200	34,856	42,629	127,141	142,894	274,019	284,784	110,968	137,316	574,348	636,823	
	前年対比	%	98.2	106.7	98.6	122.3	98.8	112.4	109.0	103.9	97.7	123.7	103.1	110.9	

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別											
			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3
実地調査件	件数	件	139	157	238	288	432	561	690	838	312	414	1,811	2,258
	前年対比	%	68.1	112.9	76.8	121.0	43.7	129.9	47.1	121.4	59.3	132.7	51.8	124.7
更正・決定等の件数	件数	件	97	113	180	223	344	434	534	619	215	300	1,370	1,689
	前年対比	%	63.8	116.5	81.8	123.9	48.1	126.2	50.9	115.9	56.4	139.5	54.4	123.3
同上的うち不正計算あった件数	件数	件	32	33	37	44	85	127	157	178	64	88	375	470
	前年対比	%	71.1	103.1	64.9	118.9	40.9	149.4	62.5	113.4	56.1	137.5	55.6	125.3
申告漏れ所得金額	金額	百万円	843	1,178	1,636	887	5,151	7,529	10,220	11,157	4,730	4,572	22,581	25,323
	前年対比	%	100.1	139.6	106.5	54.2	45.1	146.2	81.3	109.2	112.0	96.7	73.8	112.1
同上的うち不正所得金額	金額	百万円	511	627	302	327	3,595	4,212	4,141	5,110	2,336	1,724	10,886	12,000
	前年対比	%	137.5	122.6	101.1	108.2	89.2	117.2	73.3	123.4	73.4	73.8	80.4	110.2
調査による追徴税額	金額	百万円	205	333	204	229	1,166	1,993	2,098	3,190	998	1,138	4,672	6,884
	前年対比	%	116.4	162.0	76.4	112.0	35.0	171.0	70.9	152.1	84.8	114.0	59.1	147.3
同上的うち加算税額	金額	百万円	41	59	35	36	244	416	376	531	172	166	867	1,208
	前年対比	%	125.1	142.9	87.3	104.2	45.5	170.6	78.4	141.2	73.0	96.9	65.6	139.3

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分	項目	県別		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		事務年度		令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3	令2	令3
不正発見割合	割合	%		23.0	21.0	15.5	15.3	19.7	22.6	22.8	21.2	20.5	21.3	20.7	20.8
	前年対比	ポイント		+ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 1.4	+ 2.9	+ 5.6	▲ 1.6	▲ 1.2	+ 0.8	+ 1.4	+ 0.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	金額	千円		6,068	7,501	6,874	3,081	11,924	13,421	14,811	13,314	15,161	11,045	12,469	11,215
	前年対比	%		146.9	123.6	138.7	44.8	103.2	112.5	172.6	89.9	188.8	72.8	142.4	89.9
不正1件当たりの不正所得額	金額	千円		15,981	18,994	8,157	7,425	42,300	33,169	26,377	28,707	36,495	19,592	29,028	25,532
	前年対比	%		193.4	118.9	155.8	91.0	218.3	78.4	117.2	108.8	130.8	53.7	144.8	88.0
調査1件当たりの追徴税額	金額	千円		1,478	2,120	859	795	2,698	3,553	3,041	3,807	3,200	2,750	2,580	3,049
	前年対比	%		170.8	143.4	99.5	92.6	80.0	131.7	150.7	125.2	142.9	85.9	113.9	118.2

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目	県別		島 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		事務年度		令 2	令 3	令 2	令 3	令 2	令 3	令 2	令 3	令 2	令 3	令 2	令 3
実地調査件	件数	件		134	154	233	284	419	554	677	817	294	405	1,757	2,214
	前年対比	%		67.0	114.9	78.5	121.9	45.2	132.2	48.4	120.7	59.4	137.8	53.0	126.0
非違件数	件数	件		77	79	143	154	285	343	432	484	162	240	1,099	1,300
	前年対比	%		57.5	102.6	87.7	107.7	53.5	120.4	54.0	112.0	58.5	148.1	57.6	118.3
同上のうち不正計算のあった件数	件数	件		21	26	27	33	75	106	128	143	49	74	300	382
	前年対比	%		61.8	123.8	57.4	122.2	44.9	141.3	65.3	111.7	55.7	151.0	56.4	127.3
調査による追徴税額	金額	百万円		80	75	114	134	782	907	678	1,290	568	399	2,222	2,804
	前年対比	%		58.0	93.6	68.2	117.4	107.4	116.0	62.7	190.2	202.8	70.2	92.8	126.2
同上のうち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円		45	43	17	28	334	380	347	329	182	160	926	939
	前年対比	%		148.3	95.4	66.5	161.7	132.9	113.7	80.9	94.6	111.7	87.8	102.9	101.4

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3	令和2	令和3
源泉徴収義務者数	件数	件	14,036	13,943	17,114	16,816	48,508	48,373	74,744	74,353	32,504	32,705	186,906	186,190		
	前年対比	%	99.7	99.3	99.7	98.3	101.1	99.7	100.1	99.5	99.1	100.6	100.1	99.6		
調査件数	件数	件	160	185	322	336	513	647	794	947	367	486	2,156	2,601		
	前年対比	%	63.2	115.6	80.7	104.3	44.4	126.1	46.7	119.3	55.6	132.4	51.8	120.6		
非違件数	件数	件	64	73	122	117	215	216	253	294	116	165	770	865		
	前年対比	%	62.1	114.1	84.7	95.9	60.1	100.5	51.7	116.2	56.3	142.2	59.2	112.3		
追徴税額	税額	百万円	40	31	57	47	250	266	204	295	101	376	652	1,015		
	前年対比	%	89.2	76.3	85.6	82.9	96.9	106.5	65.0	144.9	48.8	372.2	73.3	155.7		

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。